退職資金交付業務方法書施行細則実施要領

(目的)

第1条 この実施要領は、文書の様式のほか退職資金交付業務の実施に必要な事項を定めることを目的とする。

(提出する文書の様式)

第2条 提出する文書の様式は、次の各号に掲げる表の区分に応じ、当該区分に定めるところによる。

	提出する文書	様式
イ	この法人に加入するときの加入申込書	申一1
П	教職員が退職し、退職資金の交付を請求するときの退職資金交付申請書	申-2
ハ	この法人から脱退するときの脱退申出書	申-3

(通知する文書の様式)

第3条 通知する文書の様式は、次に掲げる表の区分に応じ、当該区分に定めるところによる。

		通知する文書	様式
イ	加入を承認したときの	加入承認書	通知-1
口	退職資金の交付額を決	定したときの	
		退職資金交付額決定通知書	通知-2-1
		退職資金交付額内訳書	通知-2-2
ハ	掛金を滞納している維	持会員に督促するとき <i>の</i> 督促状	通知-3
=	特別納付金を滞納して	いる資格を喪失した学校法人等に督促するときの督促状	通知-4

(電子情報処理組織の識別符号)

第4条 退職資金交付業務方法書施行細則第10条第3項に規定する識別符号は、ID及びクライアント証明書とする。

(電子情報処理組織の利用時間)

第5条 退職資金交付業務方法書施行細則第 13 条に規定する電子情報処理組織の利用時間は、原則として 6 時から 22 時までとする。

(退職金受給者の受領を証する文書)

- 第6条 退職資金交付業務方法書施行細則第16条第1項に規定する退職金受給者の受領を証する文書は、次の各号 の場合において、当該各号に掲げる事項の記載等があることとする。
 - (1) 退職金受給者による受取証書の場合
 - イ 宛先が維持会員等であること
 - ロ 退職金受給者の受領した退職金の額
 - ハ 退職金としての受取証書であること
 - ニ 退職金受給者の署名又は記名押印
 - ホ 退職金を受給した日

- (2) 取扱金融機関から提供を受けた証明書類である場合
 - イ 振込の依頼人名が維持会員等であること
 - ロ 受取人名が退職金受給者であること
 - ハ 取扱金融機関の印その他振込が完了していることを証するもの
 - ニ 振込日及び振込金額
- 2 前項に規定する場合において、次の各号のいずれかに該当するときには、電子情報処理組織を使用して当該 各号に掲げる文書をこの法人に提出するものとする。
 - (1) 受領を証する文書に税金等を控除した退職金の額が記載されていることにより退職金受給者に支給した 退職金の額と差が生じている場合は、当該控除した額を証する文書
 - (2) 受領を証する文書が取扱金融機関から提供を受けた証明書類である場合は、退職金受給者への振込金額の明細書
- 3 第 1 項に規定する受領を証する文書に記載された退職金受給者の氏名が、維持会員がこの法人に届け出た退職 した教職員の氏名と一致しない場合は、同一人物又はその遺族であることを、電子情報処理組織を使用して 届け出るものとする。

附 則 (平成 18 年 6 月 21 日第 78 回理事会)

(施行期日)

この実施要領は、平成18年6月21日から施行し、平成18年4月1日から適用する。

附 則(平成 19 年 9 月 20 日理事長決定)

(施行期日)

この改正実施要領は、平成19年9月21日から施行する。

附 則(平成24年11月30日理事長決定)

(施行期日)

この改正実施要領の各様式は、公益財団法人設立登記の日(平成25年4月1日)から施行する。

附 則(平成26年9月8日理事長決定)

(施行期日)

この改正実施要領の規定、各様式及び各備付原簿等は、平成26年11月4日から施行する。

附 則(平成27年6月3日理事長決定)

(施行期日)

この改正実施要領の第1条から第3条までの規定及び各様式は、平成27年7月1日から施行する。

附 則(令和元年5月31日理事長決定)

(施行期日)

1 この改正実施要領の届-7の様式は、令和元年6月1日から施行する。

(経過措置)

2 前号の規定にかかわらず、当分の間、改正前の様式による届出も認めるものとする。

附 則(令和3(2021)年3月5日理事長決定)

(施行期日等)

この改正実施要領の第2条第1項第1号ハの規定及び様式申-5は、令和3(2021)年4月1日から施行する。

附 則(令和3(2021)年10月4日理事長決定)

(施行期日等)

この改正実施要領の様式届-7は、令和3(2021)年10月1日から施行する。

附 則(令和5(2023)年5月25日理事長決定)

(施行期日)

この改正実施要領の第2条第1項第2号ト(削除)の規定及び様式通知-5-1は、令和5(2023)年6月2日から施行する。

附 則(令和6(2024)年3月12日理事長決定)

(施行期日)

この改正実施要領の様式申-5は、令和6(2024)年4月1日から施行する。

附 則(令和6(2024)年3月12日理事長決定)

(施行期日)

この改正実施要領第1条から第6条までの規定並びに申-2、申-3、通知-2-1、通知-2-2、通知-3及び通知-4の様式は、令和6(2024)年10月1日以降の日であって、退職資金交付業務に係る電子情報処理組織のシステム開発等の状況を勘案して理事長が定める日から施行する。

(参考)

電子情報処理組織の更新に伴う退職資金交付業務方法書等の一部改正の施行期日について

(令和6(2024)年10月3日 理事長決定)

電子情報処理組織の更新に伴う次の規程の一部改正の施行期日は、令和6(2024)年10月28日とする。 退職資金交付業務方法書施行細則実施要領 令和6年3月12日理事長決定

第 1 条から第 6 条までの規定並びに申 -2、申 -3、通知 -2 -1、通知 -2 -2、通知 -3 及び通知 -4 の様式

(様式 申-1)実施要領第2条イ関係

	(((((((((((((((((((5。 ついては退職会受給	(参考) 連順資金計算額 退職資金交付子 (F)							
会員番号				## 	D × 3.4					+		
会議財団法人和立大学退職会財団 理事長 衰 金月番号 : 維持会員名: (元素者名: (元素者名: (元素者名: 13職者として届け出た整職員の追職金を下表の変質を正する文書を添えて申請します。			###	とおり支給し	近職金文格報 (現金学程的する前 の全額)							
		理等原	退職資金交付申	āけ出た教職員の退職金を下表の C申請します。	氏条							8
(2) (2) (2) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4		法人私立大学退		退職者として/ -る文書を添え-	心化 成一种 种中							計
		公韓財団		のたび、	個人琴号							

申-3) 実施要領第2条ハ関係 (様式

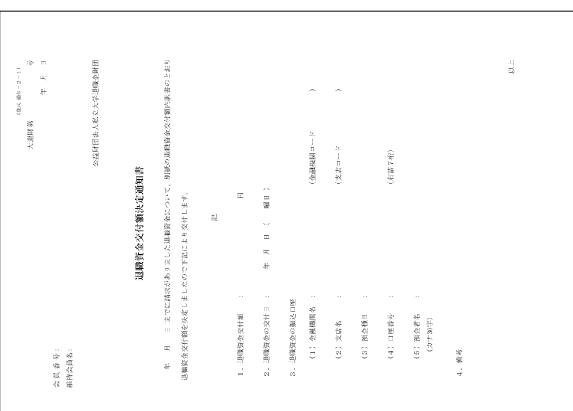
通知-1)実施要領第3条イ関係

((榛式

中田 貴法人の 年 月 日付での加入を承認いたします。 貴法人の会員番号は下記のとおり決定いたしましたので、本財団 (株式 運知-1) 4 Щ ⇉ 公益財団法人私立大学退職金財団 # 大退財第 令和 年 へのご連絡には必ずこの会員番号を記載して下さい。 #1 牊 愥 닖 毲 \prec 会員番号 早 学校法人 理事長

(様式 申-3) 年 月 日 共 (4) 私立大学退職金財団からの脱退を下記の通り申し出ます。 四曆 脱退申出書 会 員 番 号 維持会員名 代表者氏名 m.a 公益財団法人私立大学退職金財団 2. 脱退する理由 1. 脱退の日

通知-2-1)実施要領第3条口関係 (様式



通知-2-2)実施要領第3条口関係 (様式

(様式 通和-2-2) /κ成用: ← 月 目

退職資金

縣灣 登錄 除外 在職 交付率 海絡 期間 短門 期間 交付率

牙名

B人番号 会員信担

会員番号 維持会員名

退職資金交付額內訳書

公益財団法人私立大学退職金財団

井 井

実施要領第3条ハ関係 通知一3) (様式

ψ Ш 됬 下記の掛金の納入が確認できておりませんので、退職資金交付業務方法書第 10 条 (滞終 おりますので、期限を厳守してください。ただし、指定期限までに納付されたときは、延洿金 なお、退職資金交付業務方法書第 12 条第 2 項に基づき、掛金の納入が確認されるまで つきましては、下記の指定期限までに指定金融機関に納入してください。指定期限内に納入 されないときは、年利率 %の割合で納入期日の翌日から延滞金を徴収することとなって (様式 通知-3) 本状と行き違いに納入済の場合は、悪しからずお許しくださいますようお願いいたします。 Щ 公益財団法人私立大学退職金財団 大退財 第 비 公益財団法人私立大学退職金財団 合和 掛金の督促について(督促状) **退職資金の交付を停止することとなります。** 掛金の督促)に基づき、督促いたします。 口座種別 口座名裁 口座番号 銀行名 醋 状 内 凯 对 知 田 計 状 缶 額 指定期限 指定金融機関 は徴収しません。 維持会員名 会員番号 代表者氏名

通知-4) 実施要領第3条二関係 (様式

ш

mς

令和

公益財団法人私立大学退職金財団

(会員番号

理事長 (代表者)

学校法人

Щr,

大退財 第 볜

(様式 通知-4)

おりますので、期限を厳守してください。ただし、指定期限までに納付されたときは、延滞金

本状と行き違いに納入済の場合は、悪しからずお許しくださいますようお願いいたします。

は徴収しません。

ᄪ

a 編 編 編 編 文 次 報 知 報 名 報 報 報 報 額 額

指定金融機関

されないときは、年利率 %の割合で納入期日の翌日から延滞金を徴収することとなって つきましては、下記の指定期限までに指定金融機関に納入してください。指定期限内に納入

下記の特別納付金の納入が確認できておりませんので、退職資金交付業務方法書第 10 条

の3 (滞納特別納付金の督促) に基づき、督促いたします。

特別納付金の督促について(督促状)

전

公益財団法人私立大学退職会財団

口座名義 口座番号 口座種別